



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 北野建設株式会社
 コード番号 1866 URL <http://www.kitano.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北野 貴裕
 (氏名) 中山 直彦

TEL 03-3562-2331

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	30,495	△10.2	2,146	44.1	1,892	13.0	1,184	6.7
28年3月期第2四半期	33,943	△6.0	1,489	△46.6	1,673	△40.9	1,109	△40.0

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 744百万円 (△35.9%) 28年3月期第2四半期 1,161百万円 (△39.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	19.02	—
28年3月期第2四半期	17.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	53,524	28,519	52.0	446.92
28年3月期	54,190	28,402	51.0	443.73

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 27,824百万円 28年3月期 27,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	△3.2	4,000	8.4	3,800	2.6	2,700	24.6	43.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	68,368,532 株	28年3月期	68,368,532 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	6,111,690 株	28年3月期	6,107,301 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	62,259,063 株	28年3月期2Q	62,189,628 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きを終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。現在予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての留意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府主導による各種経済政策や、日銀の金融緩和政策を背景に、企業収益は一部に弱い動きが見られるものの、引き続き良好な水準を維持し、また雇用や所得環境においても、改善基調が続くなか個人消費は総じて底堅く推移しています。その一方で、アジア新興国等の景気停滞、欧州・中東地域における地政学的リスク、英国のEU離脱問題に伴う先行き不透明感の高まりなど、海外情勢を起因とした景気下振れの懸念材料が顕在しています。

当社グループが主に事業を展開している建設業界におきましては、受注環境では公共機関及び民間からの受注高が引き続き堅調に推移した結果、全体として前年同期に比べ増加傾向にあることに加え、公共投資は補正予算の決定を受けて、今後も活発な動きが期待されています。

しかし、一方では厳しい受注環境が続くなか、競争力の更なる向上が求められるとともに、原価面においては技術労働者の慢性的な不足や、労務単価・資機材単価の今後の価格動向による収益への影響リスクが懸念されるなど、依然として予断を許さぬ状況が続いています。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(建設事業)

建設事業の業績につきましては、受注高は前年同四半期と比べ5.6%増の486億80百万円、売上高は前年同四半期比10.4%減の286億85百万円となり、セグメント利益については前年同四半期比50.0%増の20億86百万円となりました。

(ゴルフ場事業)

ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高は前年同四半期比4.6%減の1億51百万円となり、セグメント利益については前年同四半期比17.4%増の18百万円となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業の業績につきましては、売上高は前年同四半期比11.0%減の8億53百万円となり、セグメント利益についても前年同四半期比85.4%減の7百万円となりました。

(広告代理店事業)

広告代理店事業の業績につきましては、売上高は前年同四半期比0.6%減の8億46百万円となり、セグメント利益についても前年同四半期比40.4%減の21百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度に比べ6億66百万円減少の535億24百万円となっています。主な変動要因としては、受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものです。負債の部に関しては主に支払手形・工事未払金等の減少により、前連結会計年度末に比べ7億83百万円減少の250億5百万円となりました。純資産の部に関しては、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ1億17百万円増加の285億19百万円となっています。これらにより当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は52.0%となっています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日に公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成28年11月9日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,183,994	9,334,479
受取手形・完成工事未収入金等	18,801,962	14,869,247
販売用不動産	3,567,308	3,567,308
未成工事支出金	349,382	775,632
開発事業等支出金	41,170	41,170
その他のたな卸資産	86,028	75,007
繰延税金資産	478,943	362,162
その他	947,494	3,220,360
貸倒引当金	△246,944	△29,200
流動資産合計	33,209,337	32,216,165
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,234,053	6,315,324
その他	17,607,858	17,424,321
減価償却累計額	△9,969,186	△9,580,990
有形固定資産合計	13,872,725	14,158,655
無形固定資産		
無形固定資産	225,290	200,211
投資その他の資産		
投資有価証券	5,122,474	5,217,343
長期貸付金	25,672	27,474
繰延税金資産	412,274	380,866
その他	1,354,626	1,356,070
貸倒引当金	△32,327	△32,324
投資その他の資産合計	6,882,719	6,949,429
固定資産合計	20,980,734	21,308,295
資産合計	54,190,071	53,524,460

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,160,459	11,445,398
未払法人税等	683,134	582,618
未成工事受入金	4,397,467	4,413,245
引当金	397,566	339,136
その他	1,726,338	4,042,144
流動負債合計	21,364,964	20,822,541
固定負債		
退職給付に係る負債	365,502	250,177
会員預託金	2,508,100	2,447,700
繰延税金負債	1,314,300	1,286,851
その他	235,359	198,193
固定負債合計	4,423,261	4,182,921
負債合計	25,788,225	25,005,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金	5,502,072	5,502,072
利益剰余金	12,985,860	13,546,538
自己株式	△1,262,421	△1,263,554
株主資本合計	26,342,003	26,901,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,085,329	1,148,116
繰延ヘッジ損益	1,001	△53,971
為替換算調整勘定	414,598	8,323
退職給付に係る調整累計額	△215,994	△180,382
その他の包括利益累計額合計	1,284,934	922,086
非支配株主持分	774,909	695,364
純資産合計	28,401,846	28,518,998
負債純資産合計	54,190,071	53,524,460

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	31,685,101	28,419,470
兼業事業売上高	2,258,202	2,075,238
売上高合計	33,943,303	30,494,708
売上原価		
完成工事原価	28,853,400	25,035,305
兼業事業売上原価	1,489,694	1,361,145
売上原価合計	30,343,094	26,396,450
売上総利益		
完成工事総利益	2,831,701	3,384,165
兼業事業総利益	768,508	714,093
売上総利益合計	3,600,209	4,098,258
販売費及び一般管理費	2,111,237	1,952,475
営業利益	1,488,972	2,145,783
営業外収益		
受取利息	24,257	8,240
受取配当金	64,617	68,284
会員権引取差額	40,021	32,157
貸倒引当金戻入額	50,626	3
その他	26,791	10,291
営業外収益合計	206,312	118,975
営業外費用		
支払利息	17,439	17,163
為替差損	-	352,128
その他	4,511	3,871
営業外費用合計	21,950	373,162
経常利益	1,673,334	1,891,596
特別利益		
固定資産売却益	-	500
その他	707	61
特別利益合計	707	561
特別損失		
投資有価証券評価損	-	443
固定資産処分損	22,622	1,347
特別損失合計	22,622	1,790
税金等調整前四半期純利益	1,651,419	1,890,367
法人税、住民税及び事業税	125,007	523,879
法人税等調整額	386,295	211,459
法人税等合計	511,302	735,338
四半期純利益	1,140,117	1,155,029
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	30,893	△28,918
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,109,224	1,183,947

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,140,117	1,155,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,257	62,665
繰延ヘッジ損益	△11,682	△54,972
為替換算調整勘定	1,565	△454,471
退職給付に係る調整額	12,506	35,612
その他の包括利益合計	20,646	△411,166
四半期包括利益	1,160,763	743,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,231,609	821,099
非支配株主に係る四半期包括利益	△70,846	△77,236

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,651,419	1,890,367
減価償却費	326,073	301,054
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△31,440	△62,895
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52,749	△217,227
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△324,580	△58,430
受取利息及び受取配当金	△88,873	△76,524
支払利息	17,439	17,163
為替差損益 (△は益)	△32,306	353,684
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,137,608	3,922,421
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	1,451,054	△426,250
たな卸資産の増減額 (△は増加)	61,042	3,801
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,256,661	△2,279,024
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,194,649	△2,710,509
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	177,294	15,778
その他	2,242,395	2,150,351
小計	3,197,148	2,823,760
利息及び配当金の受取額	88,282	75,927
利息の支払額	△17,439	△17,163
法人税等の支払額	△1,049,676	△652,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,218,315	2,229,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△377,479	△1,018,947
有形固定資産の売却による収入	—	500
投資有価証券の取得による支出	△412	△4,918
貸付けによる支出	△2,272	△5,264
貸付金の回収による収入	1,539	4,002
定期預金の預入による支出	△1,010,519	△1,021,127
定期預金の払戻による収入	819,916	811,123
その他	25,225	△19,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△544,002	△1,254,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,682	△1,132
配当金の支払額	△741,731	△623,313
非支配株主への配当金の支払額	△2,380	△2,380
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△291,631	—
その他	1,249	△7,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,038,175	△634,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	△323	△400,907
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	635,815	△59,519
現金及び現金同等物の期首残高	10,478,700	8,472,371
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,114,515	8,412,852

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	32,024,176	155,560	957,128	806,439	33,943,303	—	33,943,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	449	2,600	1,978	45,176	50,203	△50,203	—
計	32,024,625	158,160	959,106	851,615	33,993,506	△50,203	33,943,303
セグメント利益	1,390,237	15,370	45,146	36,025	1,486,778	2,194	1,488,972

(注) 1. セグメント利益の調整額2,194千円は全て、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	28,684,968	148,546	850,727	810,467	30,494,708	—	30,494,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	295	2,417	2,615	36,016	41,343	△41,343	—
計	28,685,263	150,963	853,342	846,483	30,536,051	△41,343	30,494,708
セグメント利益	2,085,816	18,038	6,592	21,465	2,131,911	13,872	2,145,783

(注) 1. セグメント利益の調整額13,872千円は全て、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

1. 建設事業部門

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	建築工事	45,353,739	41,119,494	86,473,233	27,511,559	58,961,674
	土木工事	6,513,705	4,979,791	11,493,496	4,173,696	7,319,800
	計	51,867,444	46,099,285	97,966,729	31,685,255	66,281,474
当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	建築工事	50,992,530	40,287,731	91,280,261	22,886,744	68,393,517
	土木工事	6,825,929	8,392,652	15,218,581	5,532,726	9,685,855
	計	57,818,459	48,680,383	106,498,842	28,419,470	78,079,372
前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	建築工事	45,353,739	64,154,325	109,508,064	58,515,534	50,992,530
	土木工事	6,513,705	9,469,493	15,983,198	9,157,269	6,825,929
	計	51,867,444	73,623,818	125,491,262	67,672,803	57,818,459

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

- 1 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含めています。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致します。

(2) 受注工事高

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	合計 (%)
前第2四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	建築工事	20.8	79.2	100.0
	土木工事	14.9	85.1	100.0
	計	20.2	79.8	100.0
当第2四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	建築工事	50.6	49.4	100.0
	土木工事	11.4	88.6	100.0
	計	43.8	56.2	100.0

(注) 百分比は請負金額比です。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前第2四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	建築工事	6,864,256	20,647,303	27,511,559
	土木工事	2,982,906	1,190,790	4,173,696
	計	9,847,162	21,838,093	31,685,255
当第2四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	建築工事	1,972,167	20,914,577	22,886,744
	土木工事	3,567,555	1,965,171	5,532,726
	計	5,539,722	22,879,748	28,419,470

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

(4) 繰越工事高 (平成28年9月30日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
建築工事	18,811,167	49,582,350	68,393,517
土木工事	8,704,904	980,951	9,685,855
計	27,516,071	50,563,301	78,079,372

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

2. 開発事業部門

(1) 売上高

区分	前第2四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日		当第2四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
土地	1	13,331	1	55
建物	1	39,779	—	—
不動産賃貸収入他	15	286,259	14	265,738
計	17	339,369	15	265,793

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。